

令和3年度

登米市老人保健施設事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔12月3日提出〕

宮城県登米市

議案第 89 号

令和 3 年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和 3 年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 3 年度登米市老人保健施設事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第 1 款 老健事業収益	488,601 千円	4,245 千円	492,846 千円
第 2 項 事業外収益	34,327 千円	4,245 千円	38,572 千円
	支	出	
第 1 款 老健事業費用	490,024 千円	6,051 千円	496,075 千円
第 1 項 事業費用	475,371 千円	6,051 千円	481,422 千円

（債務負担行為）

第 3 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物保安管理業務委託	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	629 千円
消防設備保守点検業務委託	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	941 千円
特別管理産業廃棄物処理業務委託	令和 4 年度	176 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 4 条 予算第 8 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	331,727 千円	6,051 千円	337,778 千円

令和 3 年 1 2 月 3 日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣

予算に関する説明書

ページ

1. 令和3年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和3年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	7
3. 給与費明細書	8
4. 債務負担行為に関する調書	16
5. 令和3年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	17
6. 令和3年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	18
7. 注記事項（補正第2号）	20
8. 収益的収入及び支出明細書	22
9. 損益計算書の推移	24
10. 貸借対照表の推移	25

令和3年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業収益			千円 488,601	千円 4,245	千円 492,846
	1 事業収益		454,274	0	454,274
		1 入所介護収益	309,378	0	309,378
		2 短期入所介護収益	53,437	0	53,437
		3 通所介護収益	87,781	0	87,781
		4 居宅介護収益	3,480	0	3,480
		5 その他事業収益	198	0	198
	2 事業外収益		34,327	4,245	38,572
		1 受取利息配当金	1	0	1
		2 他会計補助金	6,376	0	6,376
		4 負担金交付金	8,024	0	8,024
		5 長期前受金戻入	6,460	0	6,460
		6 引当金戻入	11,520	4,245	15,765
		7 その他事業外収益	1,946	0	1,946

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業費用			千円 490,024	千円 6,051	千円 496,075
	1 事業費用		475,371	6,051	481,422
		1 給与費	331,727	6,051	337,778
		2 材料費	10,267	0	10,267
		3 経費	105,337	0	105,337
		4 減価償却費	25,018	0	25,018
		5 資産減耗費	2,107	0	2,107
	2 事業外費用		11,653	0	11,653
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,074	0	8,074
		3 雑損失	3,579	0	3,579
	4 予備費		3,000	0	3,000
		1 予備費	3,000	0	3,000

令和3年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）
 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 1,423	△ 3,229	△ 1,806
減価償却費	25,018	25,018	0
固定資産除却費	2,107	2,107	0
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑損失	1,808	1,808	0
長期前受金戻入額	△ 6,460	△ 6,460	0
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1	0
支払利息	8,074	8,074	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,908	△ 4,900	△ 992
未払金の増減額（△は減少）	756	8,650	7,894
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 11,521	△ 15,766	△ 4,245
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,990	7,120	1,130
小 計	20,440	22,421	1,981
利息及び配当金の受取額	1	1	0
利息の支払額	△ 8,074	△ 8,074	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,367	14,348	1,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 19,879	△ 19,879	0
他会計からの負担金による収入	19,879	19,879	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	50,000	50,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 60,000	△ 60,000	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 42,186	△ 42,186	0
他会計からの出資による収入	42,186	42,186	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,000	△ 10,000	0
資金増加額（△は減少）	2,367	4,348	1,981
資金期首残高	37,085	37,611	526
資金期末残高	39,452	41,959	2,507

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(34) 27	107,770	96,095
補 正 前		(34) 25	114,773	90,765
比 較		2	△ 7,003	5,330

注 () 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	2,925		1,614
	補正前	2,925		1,356
	比 較			258

手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	32	1,322	
	補正前	32	1,322	
	比 較			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		27		96,095
補 正 前		25		90,765
比 較		2		5,330

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	2,925		1,614
	補正前	2,925		1,356
	比 較			258

手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	32	1,322	
	補正前	32	1,322	
	比 較			

明 細 書

与 費			法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当(※) (千円)	計 (千円)		
	84,356	288,221	49,557	337,778
	78,048	283,586	48,141	331,727
	6,308	4,635	1,416	6,051

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,508	912	2,763		6,319	2,793
1,508	912	2,688		6,319	2,793
		75			

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	1,443	25,930	18,746	480	17,481
88	1,319	23,468	17,542	300	15,476
	124	2,462	1,204	180	2,005

与 費			法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当(※) (千円)	計 (千円)		
	84,356	180,451	32,092	212,543
	78,048	168,813	30,199	199,012
	6,308	11,638	1,893	13,531

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,508	912	2,763		6,319	2,793
1,508	912	2,688		6,319	2,793
		75			

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	1,443	25,930	18,746	480	17,481
88	1,319	23,468	17,542	300	15,476
	124	2,462	1,204	180	2,005

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(34)	107,770	
補 正 前		(34)	114,773	
比 較			△ 7,003	

注 () 内はパートタイム職員外書き

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	5,330	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	6,308	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
補 正 後 令和3年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,000
	平均給与月額 (円)	391,708
	平均年齢 (歳)	57歳5月
補 正 前 令和3年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,000
	平均給与月額 (円)	399,208
	平均年齢 (歳)	56歳9月

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		107,770	17,465	125,235
		114,773	17,942	132,715
		△ 7,003	△ 477	△ 7,480

備 考	
5,330	会計間の人事異動等に伴う増減
6,308	会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職（1）	医療職（2）	医療職（3）
282,625	574,333	229,313	309,549
289,417	929,583	247,917	330,340
43歳7月	67歳2月	39歳4月	50歳7月
282,625	574,333	256,806	297,007
289,396	929,500	275,542	317,285
42歳11月	66歳6月	41歳0月	47歳6月

(2) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
補正後 令和3年 12月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	3	75.0	3級
	4級	2	100.0	4級	1	25.0	4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計
補正前 令和3年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	3	75.0	3級
	4級	2	100.0	4級	1	25.0	4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

医 療 職 (1)		医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1 級			1 級		
		2 級	3	37.5	2 級	5	41.7
		3 級	3	37.5	3 級	6	50.0
1	100.0	4 級	2	25.0	4 級	1	8.3
		5 級			5 級		
		6 級			6 級		
1	100.0	計	8	100.0	計	12	100.0
		1 級			1 級		
		2 級	2	33.4	2 級	6	50.0
		3 級	2	33.3	3 級	5	41.7
1	100.0	4 級	2	33.3	4 級	1	8.3
		5 級			5 級		
		6 級			6 級		
1	100.0	計	6	100.0	計	12	100.0

(3) 昇給

補正後	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		66.7	
補正前	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	16
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		68.0	

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	8	12
	4		7	7
	4		7	7
	100.0		87.5	58.3
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	6	12
	4		5	8
				1
	4		5	7
	100.0		83.3	66.7

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益等
自家用電気工作物保安管理 業務委託	千円 629		千円	令和4年度から 令和6年度まで	千円 629	千円 629
消防設備保守点検業務委託	941			令和4年度から 令和6年度まで	941	941
特別管理産業廃棄物処理業 務委託	176			令和4年度	176	176

令和3年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)	
(1) 入所介護収益	309,378		
(2) 短期入所介護収益	53,437		
(3) 通所介護収益	87,781		
(4) 居宅介護収益	3,480		
(5) その他事業収益	180	454,256	
	<u> </u>		
2 事業費用			
(1) 給与費	337,778		
(2) 材料費	10,195		
(3) 経費	96,623		
(4) 減価償却費	25,018		
(5) 資産減耗費	2,107		
(6) 研究研修費	832	472,553	
	<u> </u>	<u> </u>	
事業利益 (△損失)			△ 18,297
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	6,376		
(3) 負担金交付金	8,024		
(4) 長期前受金戻入	6,460		
(5) 引当金戻入	15,765		
(6) その他事業外収益	1,964	38,590	
	<u> </u>		
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,074		
(2) 雑損失	12,448	20,522	18,068
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
経常利益 (△損失)			△ 229
5 予備費			
	3,000	3,000	△ 3,000
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益 (△損失)			△ 3,229
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 261,927
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			<u>△ 265,156</u>

令和3年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	983,631		
減価償却累計額	<u>△ 573,444</u>	410,187	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 32,203</u>	4,773	
ニ 器 械 備 品	21,366		
減価償却累計額	<u>854</u>	22,220	
ホ 車 両	16,778		
減価償却累計額	<u>△ 12,501</u>	4,277	
有形固定資産合計		<u>531,867</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>531,867</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		41,959	
(2) 未 収 金	68,112		
貸倒引当金	<u>△ 80</u>	68,032	
(3) 貯 蔵 品		583	
流 動 資 産 合 計		<u>110,574</u>	
資 産 合 計			<u><u>642,441</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 326,452

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 127,544

固定負債合計 453,996

4 流動負債

(1) 一時借入金 5,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 43,034

(3) 未払金 22,342

(4) 引当金

イ 賞与引当金 15,214

流動負債合計 85,590

5 繰延収益

(1) 長期前受金 93,843

収益化累計額 △ 27,956

繰延収益合計 65,887

負債合計 605,473

資本の部

6 資本金

302,124

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 265,156

利益剰余金合計 △ 265,156

剰余金合計 △ 265,156

資本合計 36,968

負債資本合計 642,441

注記事項（補正第2号）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（142,611千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（15,067千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、369,486千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として8,094千円を使用する見込みである。

収 益 の 収 入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老健事業収益		488,601	4,245	492,846
2 事業外収益		34,327	4,245	38,572
	6 引当金戻入	11,520	4,245	15,765

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老健事業費用		490,024	6,051	496,075
1 事業費用		475,371	6,051	481,422
	1 給 与 費	331,727	6,051	337,778

及 び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
2	退職給付引当金戻入	4,245	退職給付に係る引当金戻入

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1	給 料	5,330	職員給料
2	手 当 等	3,324	職員手当
3	報 酬	△ 7,003	会計年度任用職員報酬
4	法 定 福 利 費	1,265	共済組合負担金、社会保険負担金、公務災害補償基金負担金
5	退 職 給 付 費	2,005	退職手当組合負担金
6	賞 与 引 当 金 繰 入 額	979	賞与に係る引当金繰入額
7	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	151	法定福利費に係る引当金繰入額

令和3年度登米市老人保健施設事業会計(補正第2号)

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 事業収益	454,256	454,256	0	—
(1) 入所介護収益	309,378	309,378	0	—
(2) 短期入所介護収益	53,437	53,437	0	—
(3) 通所介護収益	87,781	87,781	0	—
(4) 居宅介護収益	3,480	3,480	0	—
(5) その他事業収益	180	180	0	—
2 事業費用	466,502	472,553	6,051	1.3%
(1) 給与費	331,727	337,778	6,051	1.8%
(2) 材料費	10,195	10,195	0	—
(3) 経費	96,623	96,623	0	—
(4) 減価償却費	25,018	25,018	0	—
(5) 資産減耗費	2,107	2,107	0	—
(6) 研究研修費	832	832	0	—
3 事業利益(△損失) (1-2)	△ 12,246	△ 18,297	△ 6,051	△49.4%
4 事業外収益	34,345	38,590	4,245	12.4%
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	6,376	6,376	0	—
(3) 負担金交付金	8,024	8,024	0	—
(4) 長期前受金戻入	6,460	6,460	0	—
(5) 引当金戻入	11,520	15,765	4,245	36.8%
(6) その他事業外収益	1,964	1,964	0	—
5 事業外費用	20,522	20,522	0	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,074	8,074	0	—
(2) 雑損失	12,448	12,448	0	—
6 事業外利益(△損失) (4-5)	13,823	18,068	4,245	30.7%
7 経常利益(△損失) (3+6)	1,577	△ 229	△ 1,806	△114.5%
8 予備費	3,000	3,000	0	—
当年度純利益(△損失) (7-8)	△ 1,423	△ 3,229	△ 1,806	△126.9%
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 269,929	△ 261,927	8,002	3.0%
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 271,352	△ 265,156	6,196	2.3%

令和3年度登米市老人保健施設事業会計(補正第2号)

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 固定資産	531,953	531,867	△ 86	△0.0%
(1) 有形固定資産	531,953	531,867	△ 86	△0.0%
土地	90,410	90,410	0	—
建物	410,187	410,187	0	—
構築物	4,772	4,773	1	0.0%
器械備品	22,108	22,220	112	0.5%
車両	4,476	4,277	△ 199	△4.4%
2 流動資産	108,103	110,574	2,471	2.3%
(1) 現金預金	39,452	41,959	2,507	6.4%
(2) 未収金	68,032	68,032	0	—
(3) 貯蔵品	619	583	△ 36	△5.8%
資産合計 (1+2)	640,056	642,441	2,385	0.4%

負債・資本の部

3 固定負債	458,241	453,996	△ 4,245	△0.9%
(1) 企業債	326,452	326,452	0	—
(2) 引当金	131,789	127,544	△ 4,245	△3.2%
4 流動負債	84,754	85,590	836	1.0%
(1) 一時借入金	5,000	5,000	0	—
(2) 企業債(短期)	43,034	43,034	0	—
(3) 未払金	22,636	22,342	△ 294	△1.3%
(4) 引当金(短期)	14,084	15,214	1,130	8.0%
5 繰延収益	66,289	65,887	△ 402	△0.6%
(1) 長期前受金	66,289	65,887	△ 402	△0.6%
負債合計 (3+4+5)	609,284	605,473	△ 3,811	△0.6%
6 資本金	302,124	302,124	0	—
7 剰余金	△ 271,352	△ 265,156	6,196	2.3%
(1) 利益剰余金	△ 271,352	△ 265,156	6,196	2.3%
当年度未処理欠損金	271,352	265,156	△ 6,196	△2.3%
資本合計(6+7)	30,772	36,968	6,196	20.1%
負債・資本合計	640,056	642,441	2,385	0.4%